

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,406,684	21,904,814	27,100,607
経常利益 (千円)	703,597	801,890	820,718
四半期(当期)純利益 (千円)	614,367	589,987	682,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,376,802	2,120,608	1,265,731
純資産額 (千円)	5,396,047	7,894,003	4,741,088
総資産額 (千円)	20,919,042	23,793,032	20,240,572
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.81	14.25	16.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.77	14.16	16.39
自己資本比率 (%)	25.8	29.3	23.4

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.38	6.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、中国などの新興国の経済成長が鈍化しましたが、米国の景気回復と欧州経済の持ち直しにより、堅調に推移しました。国内では、消費増税後の景気回復のもたつきがあったものの、輸出産業では米国需要が好調だったことから景況感が回復しました。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場において、国内需要は停滞しているものの、米国や中国において需要が好調でした。当社におきましても、自動車向けの売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比7.3%増の219億4百万円となり、営業利益は同17.4%増の7億69百万円、経常利益は同14.0%増の8億1百万円となりました。四半期純利益は、税金費用の増加や関係会社株式の売却に伴う少数株主利益の増加等により4.0%減の5億89百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、ヒンジ事業につきましては、重要性が低下したため、第1四半期より精密ばね事業に統合いたしました。前年同四半期との比較は、精密ばね事業とヒンジ事業を統合したベースで行なっております。

#### 精密ばね事業

国内は、船橋電子株式会社の子会社化により売上高は増加したものの、販管費の増加等により利益が減少しました。海外では、米国、中国等において自動車向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上が増加したことから、増益となりました。これらの結果、売上高は前年同四半期比12.0%増の130億36百万円、セグメント利益は同58.2%増の5億44百万円となりました。

#### プラスチック事業

中国やベトナムで自動車向けの売上高が増加したものの、マレーシアでAV機器向けの売上高が大幅に減少しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比1.2%増の88億68百万円となり、セグメント利益は同28.5%減の2億19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円増加し、237億93百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が25億97百万円増加し143億68百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が10億69百万円、棚卸資産が6億55百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が7億68百万円それぞれ増加しました。また、固定資産合計額は9億54百万円増加し94億24百万円となりました。設備投資の増加により有形固定資産が5億32百万円、無形固定資産が1億71百万円及び投資その他の資産が2億50百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は158億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が3億97百万円増加したことによります。

純資産の部においては、純資産合計額が78億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億52百万円増加しました。主な理由は、当第3四半期連結累計期間において5億89百万円の四半期純利益が発生したこと、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が10億28百万円減少しプラス残高になったこと、第一化成ホールディングス株式会社の株式を一部売却したことにより少数株主持分が8億92百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		41,533,708		1,000,000		250,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,234,000	40,234	同上
単元未満株式	普通株式 1,152,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,234	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式217株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	147,000		147,000	0.35
計		147,000		147,000	0.35

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、158,654株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,808,309	3,877,751
受取手形及び売掛金	1 5,784,683	1、 3 6,552,711
商品及び製品	1,147,877	1,495,096
仕掛品	655,105	702,452
原材料及び貯蔵品	1,013,705	1,275,040
繰延税金資産	9,669	8,566
その他	361,565	468,428
貸倒引当金	10,121	11,389
流動資産合計	11,770,794	14,368,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,709,867	1,741,870
機械装置及び運搬具（純額）	2,521,924	2,830,985
土地	2,226,123	2,013,847
その他（純額）	774,636	1,178,194
有形固定資産合計	7,232,551	7,764,898
無形固定資産	191,840	363,198
投資その他の資産	2 1,045,386	2 1,296,276
固定資産合計	8,469,778	9,424,374
資産合計	20,240,572	23,793,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779,697	4,177,534
短期借入金	1,833,555	907,274
1年内返済予定の長期借入金	1,610,633	1,921,322
未払法人税等	201,464	189,165
賞与引当金	183,369	73,713
その他	1,283,889	1,749,799
流動負債合計	8,892,609	9,018,810
固定負債		
長期借入金	3,453,594	4,040,923
繰延税金負債	357,814	403,986
役員退職慰労引当金	-	1,425
環境対策引当金	4,506	4,506
退職給付に係る負債	2,429,515	2,081,607
資産除去債務	38,773	39,105
その他	322,671	308,663
固定負債合計	6,606,875	6,880,218
負債合計	15,499,484	15,899,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,811
利益剰余金	4,323,114	5,296,522
自己株式	8,278	23,199
株主資本合計	5,571,553	6,530,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,418	97,939
為替換算調整勘定	353,561	674,902
退職給付に係る調整累計額	548,138	327,547
その他の包括利益累計額合計	843,281	445,294
新株予約権	12,815	26,005
少数株主持分	-	892,568
純資産合計	4,741,088	7,894,003
負債純資産合計	20,240,572	23,793,032

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,406,684	21,904,814
売上原価	16,028,761	16,986,441
売上総利益	4,377,923	4,918,373
販売費及び一般管理費	3,722,731	4,148,923
営業利益	655,192	769,450
営業外収益		
受取利息	9,237	14,369
受取賃貸料	84,084	95,367
為替差益	192,954	236,671
その他	39,633	87,502
営業外収益合計	325,910	433,911
営業外費用		
支払利息	141,774	116,548
持分法による投資損失	68,209	172,173
その他	67,521	112,748
営業外費用合計	277,505	401,470
経常利益	703,597	801,890
特別利益		
固定資産売却益	4,683	973
関係会社株式売却益	-	154,623
新株予約権戻入益	16,640	-
その他	10,727	20
特別利益合計	32,051	155,617
特別損失		
固定資産売却損	-	1,585
固定資産処分損	7,180	3,570
事業再編損	-	37,050
その他	29,148	182
特別損失合計	36,328	42,388
税金等調整前四半期純利益	699,319	915,119
法人税、住民税及び事業税	107,463	184,390
法人税等調整額	22,510	7,972
法人税等合計	84,952	192,362
少数株主損益調整前四半期純利益	614,367	722,756
少数株主利益	-	132,769
四半期純利益	614,367	589,987

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	614,367	722,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,462	42,586
為替換算調整勘定	691,876	1,109,136
退職給付に係る調整額	-	229,316
持分法適用会社に対する持分相当額	24,095	16,812
その他の包括利益合計	762,435	1,397,851
四半期包括利益	1,376,802	2,120,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,376,802	1,878,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	242,044

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億66百万円減少し、利益剰余金が4億66百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	112,249千円	77,405千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	1,170千円	26,269千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		55,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	811,543千円	893,615千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	41,491	1	平成25年3月31日	平成25年6月21日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	82,919	2	平成26年3月31日	平成26年6月20日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,641,511	8,765,173	20,406,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,095	5,863	70,959
計	11,706,606	8,771,037	20,477,643
セグメント利益	344,252	307,664	651,916

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	651,916
セグメント間取引消去	3,275
四半期連結損益計算書の営業利益	655,192

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,036,267	8,868,547	21,904,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,484	27,330	82,815
計	13,091,752	8,895,878	21,987,630
セグメント利益	544,652	219,887	764,540

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	764,540
セグメント間取引消去	4,909
四半期連結損益計算書の営業利益	769,450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、ヒンジ事業を行っていた当社の子会社株式会社アドバネクスモーションデザインの事業縮小が完了し、ヒンジ事業としての重要性が低下したために、ヒンジ事業区分を精密ばね事業区分と統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円81銭	14円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	614,367	589,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	614,367	589,987
普通株式の期中平均株式数(株)	41,481,570	41,414,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円77銭	14円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	107,834	253,842
(うち新株予約権)	(107,834)	(253,842)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。